

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 2 7 日 更 新

事務事業名		国民健康保険予算編成事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	末永 大樹
	施 策	5 健康づくりの推進				所属課	健康ほけん課	担当者名	橋本 武和
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	保険年金班	(内線)	1186
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	国民健康保険法	
		国保	1	1	1	10393 他			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (P L A N)

【事業の内容】	・国民健康保険運営に必要な額のうち拠出金及びその他の予算編成及び執行管理事務。 ・国民健康保険制度の開始により。 ・医療制度改革により平成20年度から大幅に制度が変わり、75歳以上が後期高齢者医療に移行した。 ・平成30年度からは、都道府県が国保財政の運営主体となり、市町村は県から提示された納付金を納め、県は市町村が必要とする保険給付費を交付することとなった。 ・熊本県都市国保研究協議会及び菊池都市国保協議会に参画し、研究協議会や事務研究会に参加する。
【業務の流れ】	必要額を積算し予算編成をし、支払い等の執行管理をする。
【主な予算費目】	一般管理費、国保事業費納付金（一般被保険者医療給付費、退職被保険者等医療給付費、一般被保険者後期高齢者支援金等、退職被保険者等後期高齢者支援金等、介護納付金分納付金分）、財政調整基金積立金、諸支出金
【意見や要望】	国民健康保険制度で定められた拠出金等である。近年の医療費の増加に伴い国保財政は非常に厳しい状況となっている。平成24年度当初予算において国保税の増額と一般会計からの法定外繰入を議会に提案したが、議会から国保税の収納率向上や健康づくり施策の推進に努めることなどを付帯決議として議決された。

1 現状把握の部 (D O , P L A N)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
令和5年度予算執行管理及び令和6年度予算編成作業を行なった。		令和6年度予算執行管理及び令和7年度予算編成作業	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 予算額	千円	国保事業費納付金の増	
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国民健康保険特別会計	千円	→ ア 歳出決算額	
	人	→ イ 年度平均被保険者数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
国民健康保険制度の運営ができる。	千円	→ ア 単年度収支	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
単年度収支額が国民健康保険制度の適正な運営ができているかを計る指標となる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア イ	千円	6,523,916	6,512,720	6,500,000	6,349,633	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	
② 対象指標	ア イ	千円 人	6,403,572 11,581	6,311,512 11,191	6,400,000 11,500	0 10,752	6,350,000 11,000	6,350,000 10,950	6,350,000 10,900	6,350,000 10,850	
③ 成果指標	ア イ	千円	2,394	△68,507	2,000	△105,187	3,000	3,000	3,000	3,000	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	1,101							
		都道府県支出金	千円	157,265	131,322	149,365	146,380	140,198	180,000	180,000	180,000
		地方債	千円								
		その他	千円	31,711	24,135	126	28,104	110			
		繰入金	千円	398,856	396,517	377,958	387,630	376,512	392,000	392,000	392,000
		一般財源	千円	1,079,403	1,132,550	1,167,272	1,153,011	1,207,753	1,120,000	1,120,000	1,120,000
	(A)事業費計	千円	1,668,336	1,684,524	1,694,721	1,715,125	1,724,573	1,692,000	1,692,000	1,692,000	
		(A)のうち指定経費	千円	1,612,710	1,647,594	14,178	1,673,924	15,287	1,595,000	1,595,000	1,595,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	66	94	0	126	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	7	7	6	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	2,624	2,975	2,700	2,030	2,700	2,700	2,700	2,700
		(B)人件費計	千円	10,259	11,322	10,756	7,393	10,756	10,756	10,756	10,756
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,678,595	1,695,846	1,705,477	1,722,518	1,735,329	1,702,756	1,702,756	1,702,756	

事務事業名	国民健康保険予算編成事務事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康ほけん課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 国民健康保険財政調整基金を運用することで、達成できる見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適正な税収を確保し健全運営を行う。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国民健康保険法で定められている。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要額のみ計上しているため削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費はほとんどかかっていないため削減の余地なし。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国民健康保険制度上のことであり公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う範囲である。

3 評価結果の総括（CHECK）

県内の保険料率の統一に向け、協議が始まった。県へ支払う納付金の状況及び基金残額を考慮し、統一までの間に税率を改正しなければならないか、今後シミュレーションが必要になってくる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								